

2014年8月8日

**東日本大震災**について  
大学を中心とした学術研究の推進  
～ 生かされなかった阪神・淡路大震災の教訓～

関西大学社会安全研究センター長・教授  
河田 恵 昭

# 阪神・淡路大震災と学術研究

- 震災直後から、地元の国立大学、私立大学の教員有志が中心となって各種学会を巻き込んで学術研究、実践的研究を実施した。
- 大いなる反省:大学の防災研究成果は、被害軽減に役立たなかった(象牙の塔の研究に終始)。
- 防災・減災の調査研究は大学だけで行うものではなく、市民、技術者、企業社員、自治体職員、NGO、NPO、ボランティアなどが参加し、情報共有を図ることが大切である。

# 大学・研究機関中心の学術研究

- 文部科学省突発災害調査(1995年)
- 「都市地震災害の軽減に関する日米共同研究」:科学研究費特定領域研究Bとして採択され、1998年から2004年まで6年間継続した。
- 「アジア・太平洋地域に適した地震・津波災害軽減技術の開発とその体系化に関する研究(EqTAP)」:科学技術振興調整費によって1999年から2003年まで5年間継続した。
- 1998年に理化学研究所地震防災フロンティア研究センター(e-defense:世界最大の3次元振動台)の発足につながり、2011年3月まで活動を継続した。

# 有志による実践的研究 1

- 「メモリアル・カンファレンス in 神戸」の毎年開催
- 会議開催の趣旨：

1995年 兵庫県南部地域を襲った「阪神・淡路大震災」を統一キーワードとして、一般市民、被災者、ボランティア、NGO、NPO、行政関係者、研究者、技術者、企業人等が分野を越えて一堂に集い、学術面のみにとどまらず、この災害からそれぞれが学んだことを話し合います。そして、それぞれが、お互いに理解が足りないところを補うことを目的とし「安全 / 安心でこころ豊かな社会づくり」を目指して2005年までの10年間、毎年継続して開催されております。

運営経費：企業、学会などから協賛金1200万円

# ボランティアによる実践的研究 2

- 「メモリアルカンファレンス in 神戸」 1996年から2005年まで10年間継続
- 「災害メモリアル in 神戸」 2006年から2015年まで10年間継続
- 「メモリアルカンファレンス in 神戸 2015」 1月20,21日神戸で開催(海外からも参加)

第1から6分科会を大学の研究者、副大臣、内閣官房参与らで進行。リゾリューションを2015年3月に仙台で開催される第3回国連防災世界会議に向けて発信する。

# 東日本大震災と学術研究

- 突発災害調査が自然災害研究協議会によって行われた後、文部科学省からの研究費配分はない(福島原発事故を文部科学省が対応したため、2つも国家プロジェクトを進捗することができないという理由)。
- 日本学術会議・東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会「巨大災害から生命と国土を護る—三十学会からの発信—」:……より多くの関係者が情報交換・議論することにより、東日本大震災およびわが国が将来直面するであろう災害に対して、より適切な対応・対策を実現することを目的としている。……ただし、研究費は交付されていない。

# 東日本大震災と学会活動 2012年

順位	学会名	口頭発表数	東日本関 連発表数	割合%
1	日本建築学会	6781	328	4.8
2	日本原子力学会	1359	132	9.7
3	土木学会	3126	109	3.5
1	日本災害情報学会	74	40	54.1
2	地域安全学会	67	30	44.8
3	日本自然災害学会	99	37	37.4

# 東日本大震災と学術研究

- 東北大学が、東日本大震災関連の学術研究資源（研究予算、研究者）をほぼすべて独占している。
- しかも、全国を視野に入れたネットワーク的研究は実施されていない。
- 国際共同研究には至っていない。関連シンポジウムが散発的に実施されている。
- 被災市町村の復興には、全国の私立大学の研究室、ゼミ単位で貢献している例が多い。

# 幻に終わったプロポーザルの概要

## 東日本大震災からの復興の進め方

1

**目標:** わが国がもつ災害復興に関する専門的な知見と人材を最大限に活用し、正確な科学的データに基づいて、研究と実践を融合させた合理的・効率的な被災地復興と被災者生活再建を実施する。

### 取り組むべき重点6課題

1. 岩手・宮城・福島県の津波被害と地域再生過程の検討

2. 仙台市と仙台平野を中心とする都市災害復興過程の検証

3. 長周期地震動による被害から首都圏を守る方策の開発

4. 全国レベルでの災害に対応できる危機対応体制の構築

5. 福島原発の放射能漏れ事故に伴う社会的影響の極小化方策

6. 復興ライフログの構築による各研究の総合と教訓の発信



# 関西大学社会安全学部取組

- 学部内共同研究として、復旧・復興過程の研究推進
  - 仕事を作る (Cash for Work)
  - 避難所の運営
  - 仮設住宅の課題
  - 都市計画
  - 企業のBCPこれらの成果は、学部編集書として、すでに3冊刊行(ミネルヴァ書房)……5冊刊行予定
- シンポジウムの開催
  - 被災市町村の市長、町長を招いて開催
- 学生のボランティア活動

# 2015年の国際研究活動の予定

- ・1月 阪神・淡路大震災20周年事業
  - 国際復興フォーラム IRP等主催、16日
  - 震災20周年フォーラム JICA主催、18日
  - DRAフォーラム 国際防災・人道支援フォーラム、19日
  - 超巨大災害対策総合シンポジウム(メモリアル・カンファレンス in 神戸2015)、20、21日
- ・3月 第3回国連世界防災会議 14-18日
  - 兵庫行動枠組みの後(Post HFA)のフォーラム
  - 特別講演:仙台市主催
  - その他、日本政府主催のシンポジウム、報告会